

第3部 研究の結果と考察

1 学校との関係が連携の基盤

(1) 学校と保護者・子どもとの関係

①学校との関係を持っている場合

「不登校」「集団不適応」「発達障害」では約9割が、「神経症」では約7割が学校との関係を持っている。4つの主訴とも、多くの保護者と子どもが学校との関係を持っていた。子どもと保護者が学校と関係を持てていれば、関係機関は保護者を媒介とした連携により、学校との情報交換や役割分担等が可能となる。

さらに、学校との関係維持は、問題を抱える子どもと保護者に安心感を提供することになる。子どもの状況や成長に伴って、複数の関係機関で支援することも可能となる。具体的には、当センターが介入し、関係者会議を行ったり、学校支援等で実際に学校での様子を観察してケース会議や教職員への研修会等を行ったりすることで、子どもの状況が改善されることも少なくない。

学校との関係を維持できることで、具体的な支援を得られる「道具的サポート」、専門的な心理支援を得られる「情緒的サポート」、役立つ情報を得られる「情報のサポート」を得やすくなる。

つまり、学校との関係を持っていることが連携の基本であり、そこから連携を広げていくことができる。これを「連携の基盤」ができているととらえた。保護者と子どもの学校との関係（つながり）がある場合、それを維持していくことが重要と言えよう。

②学校との関係を持っていない場合

次に、学校との関係を持っていないケースに視点を当ててみる。学校と関係が取れていない場合、当センター来所以前にも不登校を経験していることが多く、不登校の繰り返しや長期化の傾向が見られた。また、関係を持っていない場合より、不登校の始まりが早いことも懸念された。

「神経症」では、学校との関係を持たないケースが約3割に及び、校種が上がるごとに、さらにつながり方が希薄になるようである。これは、背景に既卒者が多くいることや学校より医療機関に救いを求めているためと考えられる。

つまり、このように学校との関係が取れていない場合、背景を配慮しながら、連携の基盤を作るところから始める必要がある。関係が持っている当センターや関係機関が、子ども・保護者と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を持つことが求められるだろう。

不登校の繰り返しや長期化をさせないためにも、思春期に神経症を悪化させないためにも、学校との連携は不可欠である。連携して初めて適切な支援が可能となる。また、長期間の支援が必要な場合は、支援を受け続けられるように、子どもの状況に添って、医療や福祉などの専門機関との連携が必要になってくる。

2 関係機関との有効な連携の在り方

(1) 早期発見・早期対応・的確な見立てによる連携

4つの主訴に共通するのは、二次障害や不登校を起こさないための早期発見・早期対応である。このことは、発達障害の不登校経験が小学校の低中学年と早い時期に見られることから明らかである。問題が複雑化しないうちに、学校と保護者の

間で、子どもの状態についてやり取りできる関係を築くことの意義は大きい。

しかし、「発達障害」・「集団不適応」の子どもは早期に関係機関につながっているにもかかわらず、学年が上がるに連れ、中学生になって行き渋りになるケースがあることが見られた。本人の困り感が理解されないまま、生きづらさと失敗体験を積み重ねたことによるものと考えられる。

そこで、もう一つ求められるのが的確な見立てである。幼児期の早期の的確な見立てによる、学習支援や環境調整などを充実させる適切な支援が、二次障害や不登校を防ぐことにもなる。

つまり、学校をはじめ病院等各機関を効果的につなげていくコーディネーター役を担いながら、早い時期に子どもたちの確実なアセスメントを行い、適切な支援の在り方を検討していくことが必要だろう。

(2) 思春期に向けての連携による支援

校種が上がるに連れて不登校を経験する子どもは増加して、「不登校」と「集団不適応」の子どもは、中学1年生にピークを迎えている。中学校進学を契機に学校のサポート体制や人間関係の変化に加えて、一般的に中1ギャップと言われる大きな変化もあり、不登校状態の始まるケースが多い。

このことから、上級学校へ進学する時に相談機関も含めた関係機関の連携が特に大切だと考えられる。また、「不登校」では、小学校中学年の思春期の入り口から不登校が始まっており、学校との関係がない場合、長期化し繰り返す傾向が見られた。

同じく不登校経験が約5割と多いのは「神経症」で、中学2年生ごろピークとなり、神経症の発症時期である思春期と重なっている。

したがって、学校や関係機関では思春期における子どもの不登校等の状態像をよく理解し、病院などの関係機関との連携が重要となる。思春期にかけての支援をより慎重にすることが求められる。

(3) 高等学校との連携

「不登校」「神経症」では、校種が上がるに連れて連携が難しくなる傾向が見られた。また、「発達障害」の中で、当センターと他機関と連携を取っているのが約2割と少ないのは高等学校だった。高等学校では発達障害の理解がそれほど浸透していないこともあるのかもしれない。社会性の獲得や就労に向けて、高等学校との連携は不可欠と思われる。当センターがどのように高等学校に働きかけていくべきか、今後の課題と言えるだろう。

3 最後に

子ども達の豊かな成長のために、保護者、学校、関係機関が各々の役割や専門性、特徴を理解し、お互いの信頼関係の中で連携していくことが大切である。

本研究で、学校とのつながりを保護者と子どもが維持することが連携の基盤であり、その基盤がない場合は学校との関係性をつくることから始めるべきであるということが、明らかになった。また、早期発見・早期対応・的確な見立て、思春期に向けての慎重な支援、社会性の獲得・進学・就労支援をすること等の、関係機関とのより有効な連携の在り方を活かし、当センターが信頼と安心のつながりを広げていけるよう、その役割をしっかりと果たしていきたい。